

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ガイアックス
【英訳名】	Gaiax Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 上田 祐司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03 - 5759 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03 - 5759 - 0378（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,385,781	1,964,460	2,015,118
経常利益又は経常損失 () (千円)	256,267	355,115	293,462
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	255,577	304,657	292,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,009	1,394,125	266,989
純資産額 (千円)	1,032,606	2,408,952	1,008,334
総資産額 (千円)	1,653,541	3,529,030	1,619,435
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	52.02	62.01	59.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ()	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	67.2	60.3

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	13.46	27.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(インキュベーション事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ロコタピの株式を取得し当該会社を連結子会社にしております。この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループでは、全社員を対象とした在宅勤務の原則化など事業活動を継続しつつ感染拡大防止のための措置を講じておりますが、今後も感染拡大が終息せず外出自粛や営業自粛による国内経済の停滞が長期にわたる場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、段階的な経済活動の持ち直しがみられるものの、新型コロナウイルスの世界的な流行の影響は色濃く、依然として厳しい状況が続いており、今後の先行きは不透明な状況となっております。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、スマートフォン保有世帯の割合が83.4%、個人でも全体の67.6%にまで達し、スマートフォンによるインターネット利用が浸透しております。また、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の利用も依然として拡大傾向にあり、20～29歳の利用割合は87.1%を記録しています。企業においてもSNSの利用割合は拡大しており、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアを事業に活用する重要性が益々高まっております。このような状況の中、新型コロナウイルスの影響により、対面でのサービス提供やイベント開催が自粛されたことで、オンラインを活用した新たなサービスが次々と生まれております。シェアリングエコノミー分野においても、新型コロナウイルスの影響を受けてはいるものの、2030年度には約6倍の約11兆円にまで拡大すると予測されています。このような背景のもと、当社は、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野およびオンライン事業分野に注力し、様々なサービスを提供するとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。2020年7月には既存の体験マッチングサービス「TABICA」の海外版として海外での体験サービスを展開している株式会社ロコタビを連結子会社化いたしました。また、社内事業を分社化し上場を目指すカーブアウト制度の取り組みでは、アディッシュ株式会社が2020年3月26日に上場を果たし、株式の一部を売却いたしました。株式会社TRUSTDOCKにおいては、現金の不正引き出し事件等により、安心して利用できる高セキュリティの個人認証サービスが益々注目されております。いち早く市場ニーズに対応する複数の企業を立ち上げ、キャピタルゲインを目指すスタートアップスタジオでは、2018年1月の開始から合計11社を立ち上げるに至っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,964,460千円(前年同期比41.8%増)となりました。営業損益については、インキュベーション事業における新規サービスの積極的な開発投資の実施により、351,257千円(前年同期260,158千円の損失)の利益となりました。経常損益は、為替変動の影響を受け為替差損を計上したため355,115千円(前年同期256,267千円の損失)の利益となりました。特別損益については、休業中の事業従事者に対する給料負担分などを損失として計上、親会社株主に帰属する四半期純損益は、304,657千円(前年同期255,577千円の損失)の利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルメディアサービス事業)

ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

企業内SNS領域

<社内SNS、グループウェア>

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

<デジタルコンテンツサービス>

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの影響により、政府より「新型インフルエンザ等対策措置法に基づく緊急事態宣言」が発令され営業活動が制限される中、主にTwitterやFacebookなどのソーシャルメディアを活用したプロモーションの代行業務及びコンサルティング売上を安定的に計上いたしました。

この結果、売上高は1,133,466千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は295,039千円（前年同期比11.5%増）となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「TABICA」、外国人が教える料理教室「Tadaku」、海外在住の日本人が案内する「LOCOTABI」、箱根芸者ショー体験サービス「Meet Geisha」を提供しております。スタートアップスタジオにおいては、新型コロナウイルスの影響により対面でのやりとり等が制限されている中、オンラインでの配信を支援する取り組みを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、2020年3月に投資先のアディッシュ株式会社がマザーズに上場し、保有しているアディッシュ株式の一部を売却いたしました。これにより売上高は大幅に増加しております。

また利益面については、アディッシュ株式の売却により大幅な増益となっているものの、新型コロナウイルスの影響によりイベント及びシェアオフィスは営業自粛をせざるを得ず、Nagatacho GRIDの運営においては依然として厳しい状況が続いております。一方「TABICA」や「TADAKU」、「LOCOTABI」、「Meet Geisha」では体験をオンラインやバーチャルで配信を実施するなど、withコロナ時代における新たなサービス提供方法を構築してまいりました。この結果、売上高は837,618千円（前年同期比166.2%増）、セグメント利益は264,785千円（前年同期314,459千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて110.9%増加し、3,250,107千円となりました。これは、主に現金及び預金が107,305千円、営業投資有価証券が1,678,379千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて256.9%増加し、278,922千円となりました。これは、主に長期貸付金が19,813千円、のれんが173,420千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて117.9%増加し、3,529,030千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、408,299千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が13,280千円減少したこと、1年以内返済予定の長期借入金が9,996千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて260.3%増加し、711,778千円となりました。これは、繰延税金負債が550,802千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて83.3%増加し、1,120,077千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて138.9%増加し、2,408,952千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が1,089,467千円増加したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により304,657千円増加したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年6月19日開催の取締役会において、株式会社ロコタビの株式を追加で取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2020年7月1日付で当社は同社の株式を取得し、同社を連結子会社としております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,147,752	5,147,752	名古屋証券取引所 セントレックス	(注)1、2、3
計	5,147,752	5,147,752	-	-

(注)1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社おける標準的な株式であります。

2 単元株式数は、100株であります。

3 「提出日現在発行数」欄には2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		5,147,752		100,000		

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 234,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,909,900	49,099	同上
単元未満株式	普通株式 3,252	-	-
発行済株式総数	5,147,752	-	-
総株主の議決権	-	49,099	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都千代田区平河町二丁目5番3号	234,600	-	234,600	4.56
計	-	234,600	-	234,600	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,943	962,249
受取手形及び売掛金	204,308	182,214
営業投資有価証券	383,618	2,061,997
その他	103,388	47,238
貸倒引当金	4,983	3,592
流動資産合計	1,541,274	3,250,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,160	12,355
工具、器具及び備品(純額)	14,070	23,400
有形固定資産合計	27,231	35,755
無形固定資産		
ソフトウェア	1,339	1,432
のれん	-	173,420
無形固定資産合計	1,339	174,852
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
敷金及び保証金	36,593	35,763
長期貸付金	49,003	68,817
その他	6,591	6,760
貸倒引当金	44,598	45,027
投資その他の資産合計	49,589	68,314
固定資産合計	78,160	278,922
資産合計	1,619,435	3,529,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,758	31,477
1年内返済予定の長期借入金	69,236	59,240
未払費用	91,405	94,459
預り金	19,895	16,310
未払法人税等	48,737	49,520
その他	139,531	157,291
流動負債合計	413,564	408,299
固定負債		
長期借入金	138,430	101,870
繰延税金負債	59,105	609,908
固定負債合計	197,535	711,778
負債合計	611,100	1,120,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,808,240	1,808,240
利益剰余金	1,074,060	769,402
自己株式	68,367	68,367
株主資本合計	765,812	1,070,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,032	1,299,499
その他の包括利益累計額合計	210,032	1,299,499
新株予約権	32,490	38,982
純資産合計	1,008,334	2,408,952
負債純資産合計	1,619,435	3,529,030

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,385,781	1,964,460
売上原価	582,220	585,534
売上総利益	803,561	1,378,925
販売費及び一般管理費	1,063,720	1,027,668
営業利益又は営業損失()	260,158	351,257
営業外収益		
受取利息	1,584	2,189
助成金収入	2,743	4,610
受取保険金	5,782	-
その他	2,356	2,190
営業外収益合計	12,466	8,989
営業外費用		
支払利息	1,647	1,378
為替差損	4,702	3,862
貸倒引当金繰入額	1,820	511
その他	404	402
営業外費用合計	8,575	5,131
経常利益又は経常損失()	256,267	355,115
特別利益		
新株予約権戻入益	63	4,903
固定資産売却益	4,720	-
特別利益合計	4,784	4,903
特別損失		
固定資産除却損	-	517
損害賠償金	-	1,000
新型コロナウイルス感染症による損失	-	52,204
特別損失合計	-	53,721
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	251,483	306,297
法人税、住民税及び事業税	4,094	2,034
法人税等還付税額	-	395
法人税等合計	4,094	1,639
四半期純利益又は四半期純損失()	255,577	304,657
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	255,577	304,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	255,577	304,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,542	1,089,467
為替換算調整勘定	2,025	-
その他の包括利益合計	17,568	1,089,467
四半期包括利益	238,009	1,394,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,009	1,394,125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ロコタビの発行済株式の70.59%を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2020年8月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	5,957千円	10,967千円
のれんの償却額	586千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディアサ ービス事業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,083,086	302,695	1,385,781	-	1,385,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,809	11,917	15,727	15,727	-
計	1,086,896	314,613	1,401,509	15,727	1,385,781
セグメント利益又は損失()	264,536	314,459	49,923	210,234	260,158

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 210,234千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディアサ ービス事業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,132,866	831,594	1,964,460	-	1,964,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	6,023	6,623	6,623	-
計	1,133,466	837,618	1,971,084	6,623	1,964,460
セグメント利益	295,039	264,785	559,824	208,566	351,257

(注)1. セグメント利益の調整額 208,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ロコタビの株式を取得し子会社化したことに伴い、「インキュベーション事業」において、のれんが173,420千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

当社は、2020年6月19日開催の取締役会において、2020年7月1日付けで株式会社ロコタビの株式を追加取得により子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これにより2020年7月1日付けで株式会社ロコタビは、当社の連結子会社となりました。

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ロコタビ
事業の内容 マッチングプラットフォーム事業

(2)企業結合を行った理由

当社の注力しているシェアリングエコノミーの分野であり、企業理念が近いこと、ノウハウ提供、システム開発やバックオフィス面での支援を行い事業拡大に注力することによって当社グループの企業価値向上につながると判断したためであります。

(3)企業結合日

2020年7月1日(みなし取得日 2020年8月31日)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得及び第三者割当増資の引き受けによる株式の取得

(5)結合後企業名称

変更ありません。

(6)取得後の議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 11.56%
企業結合日に取得した議決権比率 59.03%
取得後の議決権比率 70.59%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2020年8月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	167,910千円
取得原価		167,910千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

173,420千円

(2)発生原因

主として株式会社ロコタビの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	88,476千円
固定資産	410
資産合計	88,886
流動負債	17,672
固定負債	76,724
負債合計	94,396

7. 企業結合取得契約に規定される条件付取得対価の内容及び今後の会計処理

(1)条件付対価の内容

被取得企業の将来の業績の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

(2)今後の会計処理

取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	52円02銭	62円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	255,577	304,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	255,577	304,657
普通株式の期中平均株式数(株)	4,913,058	4,913,058

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。